

## 「革新的エネルギー・環境戦略」の検討にあたって

日本労働組合総連合会  
会長 古賀 伸明

新成長戦略実現会議における「革新的エネルギー・環境戦略」の検討にあたり、以下、数点の意見を申し上げます。

**1. 東日本大震災によって明らかになった課題への対応について****(1) 安全・安心の確立について丁寧かつ冷静な議論が必要**

東日本大震災と、それによる福島第1原子力発電所の事故は、自然の脅威・リスクへの対応について政策の総点検・見直しを迫っている。

「革新的エネルギー・環境戦略」は、エネルギー安全保障、経済成長、環境保全への対応はもとより、エネルギーに関するより高度な安全・安心、そして危機管理の確立につながる道筋を示すものでなければならない。

また、検討スケジュールについては、事務局案で示された2012年における戦略策定に向けて、2011年末には基本方針を取りまとめることを基本としながらも、原子力エネルギーのあり方については、政府における原発事故の事故調査・検証などを踏まえた丁寧かつ冷静な議論が行われるよう十分に留意する必要がある。

**(2) 省エネルギーの一段の強化が重要**

東日本大震災による電力不足の問題は、これまで当然と考えていたエネルギー多消費型の生活と、それによって得られてきた「豊かさ」を問い直す機会になった。「革新的エネルギー・環境戦略」の重要戦略の1つに「省エネルギー」を掲げ、その取り組みを一段と強化することが重要である。

まずは、民生部門における消費電力の「見える化」やインセンティブ付与など節電行動につながる仕組み作りを速やかに具体化する必要がある。

中長期の戦略としては、このような取り組みを、技術革新の促進と新規市場の拡大を通じて雇用の創造につなげていくことが重要である。

**(3) 電力の量・質・コスト競争力の確保が重要**

電力不足の問題は、電力供給が経済活動にとって必須のインフラであることを改めて浮き彫りにした。東日本を中心とする電力供給制約の解消、再生可能エネルギーを拡大していく中での電力の質の確保、電力コストの上昇回避などの対応が極めて重要である。その対応を誤れば、経済活動の停滞、産業の空洞化、雇用の喪失を招きかねない。

「革新的エネルギー・環境戦略」は、電力の量・質・コスト競争力のそれぞれの確保を目指すべきであり、そのことは日本の再生に不可欠な前提条件になる。

戦略の策定にあたっては、東西の電源周波数の違いや電力市場の整備といった中長期の課題についても検討する必要がある。

**2. 国民的議論を通じた合意形成について**

エネルギー・環境戦略は、国民生活と経済・産業に密接な関わりを持つ主要な国家戦略の1つである。その策定に際しては、短期・中期・長期の戦略工程表を具体的に明示するとともに、国民負担や雇用、経済・産業活動に与える影響についてプラス面・マイナス面を明示し、働く者も含めた広範かつ丁寧な国民的議論を通じた合意形成を図ることが重要である。

以上